

公明党いせはら会派視察報告書

- 1 実施年月日 平成28年11月22日
- 2 調査場所及び調査項目
調査場所：神奈川県海老名市
調査項目：学校給食施設「食の創造館」について
- 3 参加者
横田典之、田中志摩子、中山真由美
- 4 視察の概要

(1) 視察の目的

海老名市では昭和48年5月より「海老名市学校給食センター」にて給食を供給し市内小中学校に完全給食が始まっている。その後人口増加に伴う生徒数増加により昭和53年4月に「海老名市南部学校給食センター」が開設。しかし保護者の要望により中学校給食は昭和55年に供給を中止し「ミルク給食」に切り替えることになった。以降は施設運用の業者委託などの変遷やセンター統合建て替えはあるものの、小学校へのセンター方式による給食共有は実施されている。

伊勢原市での学校給食は小学校では自校方式により供給されているが、中学校への給食は長年保護者からの要望があるものの実現されていない。その最大の理由は教育委員会が給食供給の拠点を「自校方式」と決定したためである。しかし全国には「センター方式」により給食を実施している市は数多くある。それらがなぜ実施できたのか。伊勢原市ではなぜその理由が通用しないのか。そうした事項の調査のために身近なところから調査を開始しようと考え、近年給食センターを建て替えられた海老名市を訪問することとした。

(2) 海老名市の歴史と特徴

人口約130,097人、面積26.59km²

神奈川県ほぼ中央に位置し、南北に長い地形で、西は相模川を隔てて厚木市に、北は座間市、東は大和市・綾瀬市、南は藤沢市・高座郡寒川町に接しています。

南北に長い地形の中央には、通称「相模横山九里の土手」といわれる相模丘陵の西崖が縦断し、西部の平地と東部の丘陵地帯に大きく二分されています。水田地帯は、温暖な気候と肥沃な土地に恵まれた穀倉地帯であり、丘陵地帯は年々宅地開発が進み、著しい変貌を見せています。

近年小田急線と相鉄線が交わる海老名駅を中心に、大型商業施設整備や企業誘致が進み大発展を遂げている。

(3) 海老名市学校給食センター「食の創造館」の現状

ア 施設概要

敷地面積 4,973.55 m²、鉄骨造り 2 階建てで、8,000 食/日の調理能力

イ 職員数

社員 4~5 名、パート 24 名

ウ 供用開始

平成 24 年 9 月 1 日

エ 供給先及び供給内容

小学校 13 校 (7,292 名)、185 日/年、米飯 4 回/週・パン/週
(東柏ヶ谷小は遠距離のため、自校方式で調理)

オ 献立

2つの献立区を設けて献立内容は文部科学省の「学校給食食事摂取基準」に準じて、1ヶ月単位で作成。アレルギー原因物質(1種類)別使用献立リストを作成。平成 26 年 9 月 3 日より、乳・卵について代替食提供開始。

カ 給食費

¥44,000/年、¥4,400×10 回払い

キ 給食物資の調達

一般物資は学校給食物資購入選定委員会で選定した物資納入登録業者から購入。基本物資(パン、牛乳)は神奈川県学校給食会から購入。基本物資(米)は神奈川県学校給食会、物資納入登録業者から購入

(4) 設備概要

ア 施設の特徴

① コンテナ消毒庫

自動洗浄機により洗浄されたコンテナに、洗浄した食器・トレイを収納し、クリーンな熱風により内外を確実に消毒保管する。

② ドライシステム

床を常に乾かすことにより、湿度が低く細菌等の繁殖を抑え、衛生的な環境を維持。作業内容により「汚染区域」「非汚染区域」で床・靴・エプロンの色を変え、エアシャワーを通過して非汚染区域に入るなど、衛生面での意識徹底を図っている。

③ 災害時炊き出し対応

災害時に非常用発電機(200KVA/h)を活用し炊き出しが可能。炊飯設備の一部は LP ガスにし、都市ガス供給遮断時にも稼働可能となっている。

- ④ 太陽光発電設備
発電効率の良い多結晶系シリコン太陽電池を採用し、5KW/h を発電。最大 600KWh (1 月)、最小 200KWh (6 月) で施設管理用電力として活用。蓄電池はなく売電もしていない。
- ⑤ LED 照明
市民に開放する施設 (会議室、調理実習室、玄関ホール) に設置
- ⑥ 塵芥処理設備
洗浄室と下処理室に設置。野菜くず・残滓等を粉砕し攪拌し水分を絞って減量化したものを、肥料化資源として有償で業者が引き取り
- ⑦ 自家発電装置
軽油 950ℓを貯蔵し 45ℓ/h の消費で 20 時間連続発電可能。火災時は消火栓を中心に、災害時はボイラー・炊飯システム・調理用の釜の半分の機能を稼働させる電源と作業用照明、事務所照明・電源として稼働可能
- ⑧ バルクタンク
熱源としてバルクタンク 980kg を設置。都市ガス、電気、LP ガスを併用し災害時のインフラ遮断に対するリスク回避策としている。

イ 施設の多目的機能

- ① 単なる学校給食施設ではなく(1)管理・運営の合理化(2)給食事業の多角的な展開(3)市民開放施設 (貸館) 可能な公共施設として建設。
- ② 小学校給食のほか平成 25 年 6 月からは幼稚園 3 園 (本年は 6 園)、平成 26 年からは高齢者への「ふれあいランチ」として給食サービス (各コミュニティーセンター等で 10 回実施) を展開
- ③ 市民開放型施設として(1)災害時の炊き出し機能(2)食育拠点としての機能(3)調理実習室や会議室の一般開放

ウ 施設管理方法

- ① 平成 24 年に公募型プロポーザル方式により受託業者選定
- ② 平成 27 年に指定管理制度導入

エ アレルギー対応詳細

- ① 平成 26 年 9 月 (2 学期) より卵と乳に対する食物アレルギー対応食 (代替食) 提供開始。

5 主な質疑応答

質問：アレルギーを持つ児童の実態調査はどう行っているのか

回答：新入児童には学校説明会時に、在校児童には平成 25 年 9 月に「食物アレルギー調査」を実施。在校児童のうち 603 名 (市内全児童の 7%) がアレルギーがあると判明。医師による再調査の結果、603 名のうち 26 名につ

いては配慮が必要と診断されたため、保護者、学校、教育委員会の三者面談を実施し、アレルゲンとして一番多かった卵と乳を食物アレルギー対応食（代替食）として、ロールパン→ごはん、オムレツトマトソースがけ→ハンバーグトマトソースがけ、コーンシチュー→コーンスープをスタートした。代替食の未希望者（除去のみ）（平成 26 年度 4 名、平成 27 年度 7 名）には、食べられなかった食品について、給食費の還付を実施

質問：アレルギー調査で注意している点は何か

回答：できることと、できないことを明確にすること。できないことは家庭で対応していただくように、面談にてお願いしている

質問：食材の地産地消の具合はどうか

回答：地産地消にも努力している。なかなか全てとはいかないが、市役所農政課と相談し 地元と大型業者からの併用購入を行っている

質問：建設の方法と費用、補助金内訳はどうか

回答：設計は平成 22 年度に市が基本・実施設計をプロポーザル方式により企業選定。建設は神奈川県企業庁の「地域振興施設等整備事業」（企業庁の財源・人材）を活用。平成 23 年度～平成 24 年度で県企業庁が建設。完成施設を県と売買契約を締結後取得し 20 年償還。売買金額は 2,056,505,945 円（工事費、監理業務委託費、各種負担金・手数料、工事費の 1%の事務費含む）。交付金は 203,558 千円

4) 視察の所感

海老名市では給食開始当初から、センター方式により各校に給食を提供していた。当初は中学校にも供給していたが、保護者要望により牛乳給食と業者デリバリーによる弁当販売の併用として今日まで来ている。一度中学校給食が開始されたにもかかわらず、途中で廃止されたことには驚きを禁じ得なかったが、その当時の状況では保護者が自身で弁当を用意することが主流であったのであろう。

「海老名市食の創造館」は、当初 2 カ所にあった給食センターの老朽化による建て替えの必要性から、小学校 1 校を除く 13 校に供給するとともに、幼稚園や高齢者向け「ふれあいランチ」にも活用されており、多角的な活用により広く社会の食生活に貢献している点は見習うべき点と思えた。また災害時におにぎりや温かいものを避難所に届けるための工夫がなされている点も感心した。

伊勢原市では中学校給食の実施方式が平成 29 年度までには決定される予定である。実施する内容や活用内容、建設費の調達内容など、多くの課題を先進事例にこれからも学び、より良い結果が導き出せるように取り組んでいきたい。



